

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和 5 年度「エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費補助金」
調査票

市場形成力指標 Ver2.0 (プロジェクト版)

【調査票】

————— 回答に当たっての留意事項 —————

1. 本調査票の概要

本調査票は、市場形成力を評価するために開発された指標です。市場形成力とは、ステークホルダーと協力することでルール（規制、規格・標準、基準・認証等）を形成し、当該ルールを用いて、特定の社会課題の解決に資する財・サービスが取引される市場を創造・拡大することを可能とする潜在能力であり、本調査票に回答いただくことで、回答者が取り組むプロジェクトに対する市場形成力を可視化することを目指しています。

なお、市場形成力指標を開発した目的の 1 つは、可視化された市場形成力から自身のプロジェクトの市場形成に向けた準備状況を確認いただき、弱みや強みを見つめなおしていただくきっかけを提供することであるということに、ご理解の上でご回答いただけますと幸いです。

2. 市場形成力の構成要素

市場形成力は、「アジェンダ構想力」、「社会課題解決力」、「ルール形成力」の 3 つの潜在能力から構成されています（各用語の定義は、下記「6. 用語の定義」を参照してください。）。

3 つの能力は互いに関連しており、自社のビジョンや社会情勢から戦略的にアジェンダを設定し（アジェンダ構想）、当該アジェンダを解決する手段を事業化し（社会課題解決）、当該事業が市場で価値として評価される仕組みづくりを行う（ルール形成）ことで、初めて社会課題解決と事業の持続可能性を両立させることが可能になると考えています。

本調査票では、回答内容から、回答者が実施するプロジェクトにおいてこれら 3 つの取組を有機的に関連させて実施する準備が進められているかどうか（潜在能力があるか）、という観点から評価を行います。

3. 本調査票の回答者

本調査票には「幹事用 調査票」と「非幹事用 調査票」があります。幹事（本プロジェクトの代表法人）だけでなく、非幹事（本プロジェクトのコンソーシアムに参加する幹事以外の法人）

がいる場合には、非幹事にも回答に加わっていただくことが可能です。

- 幹事：「幹事用 調査票」の設問において、本プロジェクト全体としての取組に関する回答と、自身の取組に関する回答を担当いただきます。
- 非幹事：「非幹事用 調査票」の設問において、自身の取組に関する回答を担当いただきます。なお、非幹事が複数いる場合は、最大3つの非幹事まで回答が可能です。

4. 調査表の構造と回答ルール

本調査票は大問(0)～(5)で構成されており、(0)は基礎情報、(1)は「アジェンダ構想力」、(2)は「社会課題解決力」、(3)・(4)は「ルール形成力」に関する設問が主に紐づけられています（一部、例外の設問も存在します。）。

全ての設問について必須回答であり、回答欄の指示に応じて必ず根拠を記載してください。
根拠欄の記載例は全て削除の上、ご提出ください。

5. 採点方法

■ 採点の概要

- 市場形成力は、本調査票の回答内容から0～1000点で評価されます。
- 採点は、以下の計算式で行います。

$$\boxed{\text{「アジェンダ構想力」} \times (\text{「社会課題解決力」} + \text{「ルール形成力」})}$$

「アジェンダ構想力」は0～1で、「社会課題解決力」と「ルール形成力」はそれぞれ最大500点で評価されます。「アジェンダ構想力」が低いと、市場形成力全体が低く評価される設計になっている点に、注意してください。

- 「アジェンダ構想力」は、構想・設計された市場形成のストーリーにおける必要要素の整理・特定状況、説得性等（設問(1)D）、プロジェクトが実現を目指す経済的・社会的インパクトの規模（設問(1)E 及び F）、経営計画等への盛り込み状況（設問(1)G）から、総合的に評価されます。
- 「社会課題解決力」と「ルール形成力」は、設問ごとに配点が決まっています。詳細は「設問 目次」をご確認ください。

■ 注意点

- 非幹事（本プロジェクトのコンソーシアムに参加する幹事以外の法人）がいる場合には、積極的に記入を促してください（非幹事は最大3法人まで回答可能）。幹事の回答内容で不足している領域を、非幹事の回答が補う形で得点できる場合があります。
- 本調査票では、プロジェクトを、構想段階（これからプロジェクトを開始する、又は開始から1年以内の段階）と発展段階（既にプロジェクトを進めており、その発展を目指している段階）に分類します。段階が異なるプロジェクトは別々に評価されます。
- 複数の設問において、同じ取組内容を根拠として記入いただくことは問題ありません。
- 設問の採点に当たっては、付随して問う根拠等の妥当性を確認の上、評価を行います。必要な根拠が示されていない場合、妥当性が認められない場合は、記入・選択した通りに採点が行われない場合がありますので、回答の根拠は可能な限り記載してください。

6. 用語の定義

■ 本プロジェクト

- 本調査票の評価の対象となる、回答者が取り組むプロジェクトを指します。

■ アジェンダ

- 本調査票での「アジェンダ」とは、本プロジェクトにおいて解決を目指す課題そのものを指します。本プロジェクトを通じて、当該アジェンダの社会的な認知を高め、当該アジェンダの解決に向けた協力者を増やす（軽視する者を減らす）ことを目指します。

■ アジェンダ構想力

- 本調査票での「アジェンダ構想」とは、自身のミッションや中長期的な社会的・経済的インパクト等を踏まえて戦略的にアジェンダ設定を試みつつ、当該アジェンダに内在する社会課題を解決する手段の事業化と、当該事業が市場で価値として評価されるために必要な仕組みづくりとを有機的に関連させることで、社会課題解決と事業の持続可能性を両立させる市場形成のストーリーを構想・設計する取組を指します。本調査票によって可視化されるアジェンダ構想に資する能力を「アジェンダ構想力」といいます。

■ 社会課題解決力

- 本調査票での「社会課題解決力」とは、バリューチェーン、技術・アイデア、専門人材等、設定したアジェンダ（社会課題）の解決に資する事業を遂行するために必要な能力やアセットを指します。

■ ルール形成力

- 本調査票での「ルール形成」とは、多様なステークホルダー間のコンセンサスの形成を通じてルール（規制、規格・標準、基準・認証等。下記が具体例。）を策定し、かつ、他者が当該ルールに従わざるを得ない（又は従うことで得が生じる）外部環境を構築する取組を指します。本調査票によって可視化されるルール形成に資する能力やアセットを「ルール形成力」といいます。

〔ルールの具体例〕

- 国・自治体の規制
(省エネ法、自動車排出ガス規制 等)
- 互換性・相互運用性を確保するための寸法・仕様等を定める規格・標準
(データ規格、5G 通信規格、Wi-Fi 規格 等)
- 商品・サービスの品質を評価する基準・認証
(フェアトレードラベル、RSPO 認証 (パーム油)、LEED 認証 (建築物、都市))
- 業界で取引される製品・サービスの満たすべき要件を定義する調達基準・ガイドライン

————— 設問 目次 —————

設問	回答対象者	
	幹事	非幹事
(0) 基礎情報		
A. 幹事（非幹事）の情報		
組織概要	○	○
法人数	○	○
※回答者が複数の法人で構成される団体等の場合のみ回答		
B. プロジェクト概要		
形成する市場の概要	○	—
プロジェクト履行体制	○	—
※回答者がコンソーシアムを組んでいる場合のみ回答		
C. プロジェクトの現在地		
(1) アジェンダの構想・設計		
D. 構想設計	○	—
E. 経済的インパクト	○	—
F. 社会的インパクト		
裨益エリアの概要	○	—
他の社会課題の誘発防止	○	—
G. 経営計画等への盛り込み	○	○
H. 経営トップ等による対外／対内発信		
対外発信	○	○
対内発信	○	○
I. 外部賛同者による情報発信	○	—
(2) 社会課題解決に向けた専門性		
J. バリューチェーンの構築状況	○	—
K. 技術・アイデアの優位性	○	—
L. 製品・サービスの上市実績	○	○
M. 社会課題解決に関する専門人材	○	○

設問	回答対象者	
	幹事	非幹事
(3) ルール形成を支える体制		
N. ルール形成の実行体制	○	○
O. ルール形成の専門人材	○	○
P. ルール形成に資する人材育成・評価・採用制度	○	○
Q. ルール形成に関する取組実績	○	○
R. ルール形成関連団体での取組実績	○	○
S. 政策提言取組実績	○	○
T. 技術・アイデアの無償開放状況	○	—
(4) トライセクター連携		
U. 民間企業との連携実績	○	—
V. 公的機関との連携実績	○	—
W. 学術機関との連携実績	○	—
X. ソーシャルセクターとの連携実績	○	—

———— 幹事用 調査票 ————

———— 幹事 基本情報 ————

回答者	法人名	
	代表者役職 ・氏名	
	所在地	
回答者の連絡担当窓口	企業等名	
	氏名 (ふりがな)	
	所属・ 部署名	
	役 職	
	所在地	〒
	電話番号 (代表・直通)	
	Email	

(0) 基礎情報

A. 幹事の情報

回答者の組織概要等を記載してください。

【組織概要】

- ✓ 「業種」の欄は、企業以外は回答不要です。企業は、日本産業分類の「大分類」（例：A 農業・林業）で記載してください。¹
- ✓ 売上²、従業員数は、子会社等を含めてご回答ください。従業員・職員数に関しては、内数として海外拠点に所属する従業員・職員数もお答えください。
- ✓ 以降の設問を含め、「ウェブサイト」の欄は、ウェブサイトがない場合は記載不要です。

幹事				
法人名				
業種				
セクターの種別	選択肢：	5.その他の場合は詳細を記載：		
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 民間企業 2. 公的機関（官公庁・自治体等） 3. 学術研究機関（大学・研究機関等） 4. ソーシャルセクター（NGO・NPO等） 5. その他			
自身のウェブサイト ※ある場合のみ				
売上		前々々年度	前々年度	前年度 () 年
	全体	百万円	百万円	百万円
	内、海外	百万円	百万円	百万円
従業員／職員数	人			
内、海外	人			

¹ 詳細は、総務省 HP をご参照ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

² 企業以外の団体に関しては、NPO 法人会計基準における経常収益など売上に相当する金額を記載してください。

【法人数】

- ✓ 回答者が、複数の法人により構成された法人（法人格を持つ業界団体、フォーラム等）である場合、当該団体の結成目的と、加盟している法人の総数を回答してください。
(幹事が、複数の法人により構成された法人ではない場合は、回答不要です。)
- ✓ 加盟方法に種別（正規会員、非正規会員等）がある場合は、種別ごとに加盟法人数を回答ください。

団体の概要	結成目的	
	加盟法人数	

B. プロジェクト概要

本プロジェクトで形成する市場概要、プロジェクト履行体制を記載してください。

【形成する市場の概要】

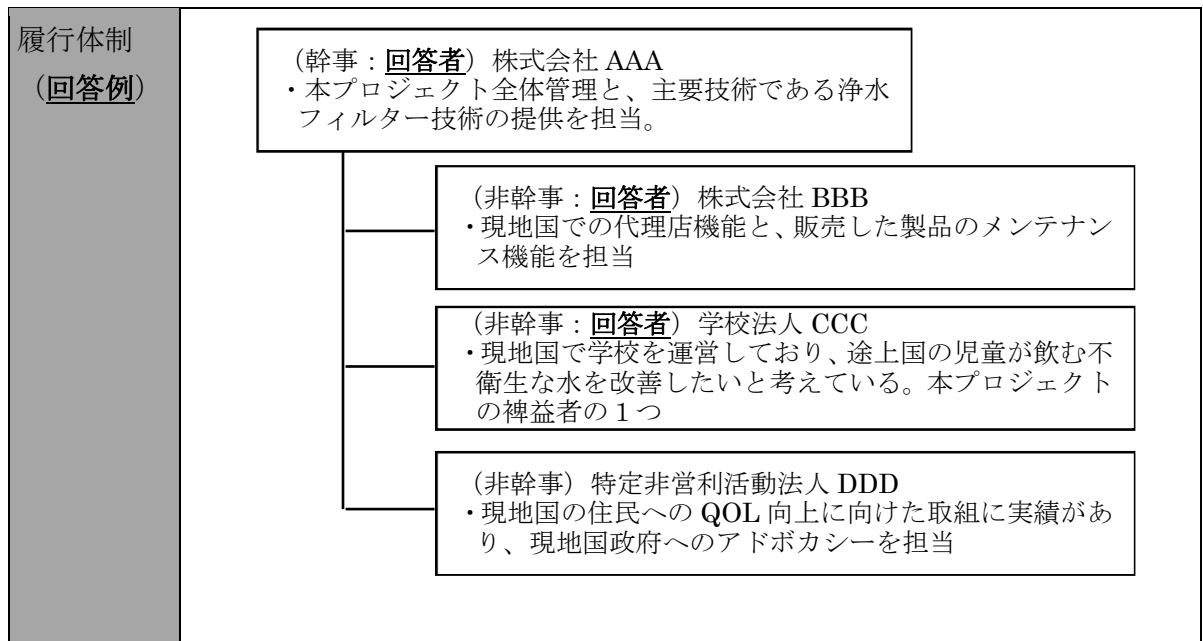
- ✓ 市場の名称は、仮称でも構いません。
- ✓ 回答例は以下のとおりです。

市場名	水質汚染問題の解決に向けた浄水フィルター市場
ウェブサイト ※ある場合のみ	https://www.meti.go.jp/〇〇〇〇/
ルール形成を用いた市場形成に取り組む背景 (回答例)	産業排水による水質汚染により、Z 国（主に××地域、××地域）の住民に健康被害が出ている。当社とパートナー企業で開発した浄水フィルターを Z 国の△△産業に導入いただくことで、健康被害（社会課題）の緩和と新市場の形成を両立できる可能性がある。 他方、現状では、△△産業が当社の浄水フィルターを採用するインセンティブがないため、現行のルールでは Z 国内での市場形成が難しい。このため、ルール形成を用いた市場形成に取り組むこととなった。

市場名	
ウェブサイト ※ある場合のみ	
ルール形成を用いた市場形成に取り組む背景	

【プロジェクト履行体制】

- ✓ 本プロジェクトにおいてコンソーシアムを形成し、非幹事（本プロジェクトのコンソーシアムに参加する幹事以外の法人）がいる場合は、当該コンソーシアムの履行体制を図示し、各主体の役割を簡潔に記載してください。
 （コンソーシアムを採用しておらず、非幹事が存在していないプロジェクトの場合は、本設問を回答する必要はありません）
- ✓ 履行体制に記載された主体に本調査票の回答者が含まれている場合は、当該主体に「回答者」と明記してください。
- ✓ 回答例は以下のとおりです。



履行体制	
------	--

C. プロジェクトの現在地

本プロジェクトの現時点の進捗状況として、適切な選択肢を1つ回答してください。加えて、本プロジェクトの進捗状況の詳細について記載してください。

本プロジェクトの現時点の状況	選択肢：2
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載） 1. 構想段階：これからプロジェクトを開始する、又は開始から1年以内の段階 2. 発展段階：既にプロジェクトを進めており、その発展を目指している段階
進捗状況の詳細 (回答例)	本プロジェクトを開始したのは2019年秋頃。これまで、市場形成に向けた方針の策定、チームの立ち上げ、国内やZ国内での情報収集や仲間づくりを実施してきた。また、水質汚染問題の解決に必要な浄水フィルターの技術は確立しており、Z国内での商品化に向けた準備に取り掛かっているところ。 次のステップとしては、①Z国内にフォーラムを立ち上げ、ルール原案の開発に着手する、②開発予定のルール原案をZ国内の規制へ引用してもらえるように、Z国政府、現地企業、専門家、NGO、国際機関への協力要請を開始する、といった活動を計画している。

本プロジェクトの現時点の状況	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載） 1. 構想段階：これからプロジェクトを開始する、又は開始から1年以内の段階 2. 発展段階：既にプロジェクトを進めており、その発展を目指している段階
進捗状況の詳細	

(1) アジェンダの構想・設計

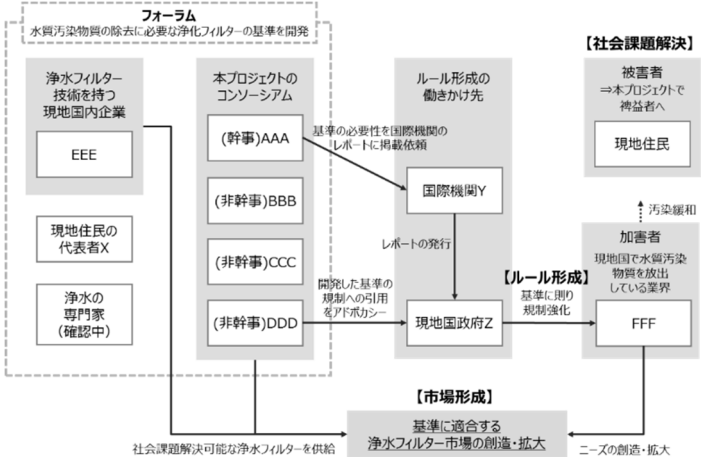
D. 構想設計

本プロジェクトで市場形成を進めるに当たり、連携・調整が必要なステークホルダーの全体像（ステークホルダー関係図）、本プロジェクトにおける市場形成の計画・アプローチ方法等を整理・特定していますか。

- ✓ 「ステークホルダー関係図」と「構想・アプローチ」の回答は、現時点で把握できている範囲で問題ありません。
- ✓ 回答に当たっては、別途作成された図を貼り付けていただくことや、別紙で資料を提出いただく形でも問題ありません。

- ✓ 「ステークホルダー関係図」には、解決しようとしている社会課題の加害者と被害者、社会課題解決に資する財・サービスを提供する主体、ルールの原案開発を行う主体、ルール形成の働きかけ先の主体などが含まれていることを想定しています。

整理・特定の有無	選択肢（本プロジェクトについて整理・特定されている要素として該当する全ての選択肢にチェック）： 【全体】 ☐ 連携・調整が必要なステークホルダー全体像 【社会課題解決】 ☐ 本プロジェクトを通じて解決しようとする社会課題は何か（What） ☐ 本プロジェクトを通じて当該社会課題が解決することによりメリットを享受する人・影響を受ける人は誰か（Who） ☐ なぜ本プロジェクトで当該課題に取り組むのか（Why） ☐ なぜ今まで当該社会課題は解決されなかったのか（Why not yet） ☐ どのようなアプローチで、どの程度の社会課題の解決を目指すのか（How） 【ルール形成】 ☐ どのようなルール形成に取り組むのか（What） [取り組むルール形成の内容として該当する全ての選択肢にチェック] ☐ 国・自治体における規制 ☐ 互換性・相互運用性を確保するための寸法・仕様等を定める規格・標準 ☐ 商品・サービスの品質を評価する基準・認証 ☐ 業界で取引される製品・サービスの満たすべき要件を定義する調達基準・ガイドライン等 ☐ 取り組むルール形成の目的は何か（Why） ☐ ルールを形成するに当たり、働きかける機関・団体はどこか（Who） ☐ ルールを形成するに当たり、協業する機関・団体はどこか（Who） ☐ どのようにアプローチするのか（How） 【社会課題解決・ルール形成と市場形成の関連性】 ☐ 取り組む社会課題解決とルール形成がどの様に市場の形成に寄与するのか（当該社会課題解決に資する財・サービスが市場で価値を持つために、形成するルールがどのような役目を果たすのか）（How） ☐ 形成した市場における 5 年後時点での本調査票の回答者（幹事・非幹事）のシェアや、その時果たしている役割は何か（What）				
【根拠】 ※記載のある添付資料名称・ページ数を記載するか、直接内容を記入すること （記入欄の例を参照。例示記載ほどに詳細に構想できていない場合でも問題ありません）					
連携・調整が必要なステークホルダー	<table border="1"> <tr> <td>記入欄</td> <td>・</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・</td> </tr> </table>	記入欄	・		・
記入欄	・				
	・				

	クホルダー全体像	(例) 
	① 社会課題解決	本プロジェクトを通じて解決しようとする社会課題は何か (What) <u>記入欄</u> ・ ・ (例) ・ Z国一体で発生している水質汚染による現地住民の健康被害 ・ 年間:あたり人口〇〇人あたり X X人が健康被害を受けているとされ、年△%増加している。これによる同国の経済的損失は〇〇億ドルに及ぶとされており、医療費増加により財政圧迫も深刻化している。 本プロジェクトを通じて当該社会課題が解決することにより裨益する人・影響を受ける人は誰か (Who) <u>記入欄</u> ・ ・ (例) ・ Z国の住民 〇〇人 (主に××地域、××地域) ・ Z国政府 (健康被害対策の担当者等) なぜ本プロジェクトで当該課題に取り組むのか (Why) <u>記入欄</u> ・

		・ (例) ・ 浄水技術で世界の課題を解決することが当社のミッションであり、また、ターゲットとしている社会課題はパートナー企業と連携することで解決可能と考えたため。 ・ Z 国の当社のパートナー企業や NGO が得られた情報から、現地住民の方々の健康被害の深刻性が高く、早期に解決する必要があると判断したため。
		なぜ今まで当該社会課題は解決されなかったのか (Why not yet)
		<u>記入欄</u> ・ ・ (例) ・ 水質汚染を行っている△△産業は Z 国の主要産業の 1 つであり、その事業を抑制することは政治的に難しいため。 ・ △△産業が行う事業を抑制することなく、ローコストで水質汚染を根本的に改善する手法が Z 国に存在しておらず、△△産業が水質汚染を抑制するインセンティブが弱い
		どのようなアプローチで、 どの程度の社会課題の解決を目指すのか (How)
		・ 当社とパートナー企業が保有している浄水技術を△△産業に採用いただくことで、△△産業の事業を継続しつつ、水質汚染を防止し、現地住民の方々の健康被害者数を年間〇〇%程度削減することが期待できる。結果、20XX年には健康被害を先進国水準まで抑えることが可能。
② ルール 形成		どのようなルール形成に取り組むのか (What)
		<u>記入欄</u> ・ ・ (例) ・ △△産業の排水機構に装着する浄水フィルターの性能要求事項と当該排水に含まれる汚染物質の含有量の測定方法を決め、Z 国政府の規制にこれらの基準を引用してもらう。
		取り組むルール形成の目的は何か (Why)
		<u>記入欄</u> ・

		・ (例) ・ 上記ルールを形成することで、Z 国における△△産業の排水機構に装着することが求められる浄水フィルターの性能要求事項を強化し、特定の性能を満たすフィルターの実装を必須にする。
		ルールを形成するに当たり、働きかける機関・団体はどこか (Who)
		<u>記入欄</u> ・ ・ (例) ・ 現地国政府 Z (産業振興部、健康医療部) ・ 被害地域から選出されている国会議員 ・ 国際機関 Y (水質汚染監視局)
		ルールを形成するに当たり、協業する機関・団体はどこか (Who)
		<u>記入欄</u> ・ ・ (例) (1) コンソーシアム ・ 株式会社 BBB ・ 学校法人 CCC ・ 特定非営利活動法人 DDD (2) 現地企業 ・ EEE (Z 国内の浄水フィルターメーカー) (3) その他キーパーソン ・ 現地住民代表者××氏 ・ Z 国で権威ある水質汚染や浄水の研究者 (現在確認中)
		どのようにアプローチするのか (How)
		<u>記入欄</u> ・ ・ (例) (1) 水質汚染の抑止を目指し、△△産業の排水機構に装着する浄水フィルターの性能要求事項と当該排水に含まれる汚染物質の含有量の測定方法を決定する。その際、本プロジェクトのコンソーシアムメンバ

		一だけでなく、Z 国内の浄水フィルターメーカー（EEE）、現地住民代表者、水質汚染や浄水の研究者を集めてフォーラムを形成し、Z 国内のステークホルダーの意見を踏まえた基準を開発する。 （２）完成した基準の正当性を高めるため、国際機関 Y（水質汚染監視局）に働きかけを行い、国際機関 Y の発行するレポートに、Z 国において上記基準の採用が望ましい旨を記載してもらう。 （３）Z 国内で発言力のある特定非営利活動法人 DDD から、Z 国政府担当者（産業振興部、健康医療部）と被害地域選出の国会議員に対してアドボカシーを行い、水質汚染防止関連規制に、上記基準の引用を提案する。その際、Z 国内のステークホルダーと連携していることや、国際機関 Y のレポートで上記基準の必要性が主張されていることを説明し、さらに、浄水技術に関する研究施設への招待などを通じて、本プロジェクトへの理解を促す。
	③ 社会課題 解決・ ルール 形成と 市場形成 の関連性	取り組む社会課題解決とルール形成がどの様に市場の形成に寄与するのか（当該社会課題解決に資する財・サービスが市場で価値を持つために、形成するルールはどのような役目を果たすのか）（How） <u>記入欄</u> ・ ・ （例） （１）単に△△産業へ本プロジェクトの浄水技術を売り込むだけでは、費用負担者（△△産業）と裨益者（現地住民）が異なるため、市場形成が進まない。 （２）そこで、本プロジェクトで開発する上記基準を Z 国の水質汚染防止関連規制に引用してもらう（ルール形成）ことで、△△産業が（本プロジェクトの浄水技術を筆頭とした）上記基準を満たす浄水技術を採用しなければならない外部環境を構築する。 （３）結果、Z 国内において、水質改善効果の高い浄水技術市場を創造・拡大（市場形成）させるとともに、水質汚染の抑制により現地住民の健康被害の緩和（社会課題解決）も同時に実現させる。 形成した市場における 5 年後時点での本調査票の回答者（幹事・非幹事）のシェアとその根拠、その時果たしている役割は何か（What） <u>記入欄</u> ・ ・ （例） <シェア>

	5年後時点において、本プロジェクトのコンソーシアムメンバーで、Z国内の△△産業の浄水技術において7割程度のシェアを獲得できる見込み。 <根拠> ルール形成が完了した時点で、基準をクリアできる浄水技術を保有している主な事業者は、本プロジェクトのコンソーシアムメンバーと、基準作りに協力いただく現地の浄水フィルターメーカー（EEE）の2グループになると推察される。EEEの主戦場は他産業におけるミドルからローエンドまでの浄水設備であるため、上記基準を満たすことが求められる市場では影響力が限定的になると思われることから、本プロジェクトのコンソーシアムメンバーで7割程度のシェアを獲得できる見込みがあると考えている。 <役割> 本プロジェクトのコンソーシアムメンバーの役割は、本調査票に記載している内容からは変化しないと予想される。 その他、△△産業以外の産業にも我々の技術で課題を解決できる可能性があるため、Z国における水質汚染問題の領域で、積極的にアジェンダセッティングを進めていきたい。
--	---

E. 経済的インパクト

本プロジェクトを通じて形成する市場の今後5年後時点での経済規模を推計してください。また、推計の算出根拠を掲載してください。

- ✓ 現在取得可能なデータの範囲内での推計で差し支えありません（精緻な推計である必要はありません。）。

経済規模	億円
算出根拠	

F. 社会的インパクト

【裨益エリアの概要】

現在から 5 年以内に、本プロジェクトによる社会課題解決を通じて裨益するエリア（＝地理的範囲）、及び当該裨益エリア内の居住人口数とその推計根拠を記載してください。また、今後 5～10 年後における本プロジェクトの他国への横展開の可能性の有無を選択してください。

- ✓ 「プロジェクトによる裨益エリアの居住人口」は可能な限り最新の人口統計に基づき推計してください。
- ✓ 現在取得可能なデータの範囲内での推計で差し支えありません（精緻な推計である必要はありません）。

本プロジェクトによる 裨益エリア (現在から 5 年以内)			
本プロジェクト による 裨益エリア の居住人口	人口数	人	
	推計 の根拠		
中長期的（5～10 年後） には本プロジェクトを他 国へ横展開することを見 込んでいますか？		選択肢：	横展開する国名：
		選択肢（1 つ選択し、上欄に選択肢の番号と国名を記載）： 1. はい 2. いいえ／不明	

【他の社会課題の誘発防止】

本プロジェクト推進による、他の社会課題への影響（Issue Linkage）を把握・検討していますか。

- ✓ 「Issue Linkage」とは、個別の社会課題の解決を追求することで別の社会課題に負の影響を及ぼすことを指します。
 - 例：環境負荷軽減を目的とした EV 車の普及により、リチウムイオン電池の原料採掘（コバルト）における児童労働問題が深刻化する
 - 例：環境保護を目的に化石燃料からバイオ燃料に転換が進むことで、原料となるパームヤシやサトウキビの農地確保による森林破壊が引き起こされる

把握状況	選択肢：
	選択肢（1 つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. Issue Linkage について検討した上で、重大な問題を引き起こさないことを確認済 2. Issue Linkage について検討した結果、重大な問題を引き起こす可能性を

	認識 3. Issue Linkage については特に検討していない
根拠 ※上記で 1.又は 2.を選択した場 合のみ記載	

G. 経営計画等への盛り込み

本プロジェクトにおける市場形成の方針・計画は、回答者の組織におけるビジョン・経営計画等に盛り込まれていますか。

記載の有無	回答： 選択肢（1 つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 本プロジェクトにおける市場形成の方針・計画を盛り込んでおり、実施時期や実施プロセス等を含む実行計画、KPI も策定している 2. 本プロジェクトにおける市場形成の方針・計画を盛り込んでおり、実施時期や実施プロセス等を含む実行計画は策定しているが、KPI は策定していない（策定予定の場合を含む） 3. 本プロジェクトにおける方針・計画を盛り込んでいるが、具体的実行計画や KPI は策定していない（策定予定の場合を含む） 4. 本プロジェクトに関する記載はない
根拠 ※上記で 1.～3. のいずれかを選 択した場合のみ 記載	ビジョン・経営計画の名称、策定年、概要のほか、ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記

H. 経営トップ等による対外／対内発信

回答者の組織では、組織内外に対して経営陣等が本プロジェクトのストーリーを発信していますか。

- ✓ 経営陣とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO 等を想定しています。
- ✓ 対外向け発信は、メディア※1、講演・イベント・セミナー登壇※2、社会課題解決を趣旨とする会議・フォーラム※3 への参加を通じた発信を想定しています。

※1 メディアの例：新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、Web メディア、自社 Web サイト・SNS 等

※2 講演・イベント・セミナーの例：業界内外の情報・ナレッジ共有、ネットワーキング、連携醸成、人材採用等を目的とした講演、イベント等を広く含みます。

※3 会議・フォーラムの例：ダボス会議、国連持続可能な開発会議、サステナブル・ブランド国際会議、その他社会課題解決を趣旨とする国内外の会議等

【対外発信】

メディア発信／講演・イベント登壇（過去 5 年間の実績のみ）

発信実績の有無	選択肢（過去 5 年間に発信実績のある全ての選択肢にチェック）： 【メディアを通じた発信】 ※経営陣自らの言葉で発信する形式のコンテンツを想定しており、経営陣を発信主体としない一般的なニュースリリースや自社紹介は含みません。 ☐ 海外の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、その他 Web メディアにおけるインタビュー、寄稿等 ☐ 日本国内の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、その他 Web メディアにおけるインタビュー、寄稿等 ☐ 自社 Web サイトや SNS への掲載（CSR レポートの掲載のみの場合は除く。経営陣による自社紹介、ブランドストーリー等のページ、その他特設ページ等への掲載を想定） 【講演・イベント登壇】 ☐ 国際的な講演・イベント・セミナー等への登壇 ☐ 日本国内の講演・イベント・セミナー等への登壇 〔上記の【メディアを通じた発信】または【講演・イベント登壇】においてチェックを付した場合、発信実績のある主体の全てにチェック〕 ☐ 会長、社長、CEO 等の経営トップ ☐ 経営トップを除く経営陣（取締役、執行役員、CXO 等） ☐ 経営陣以外
根拠 ※上記にチェックを付した場合のみ記載	発信実績について、発信者の役職名、発信年、発信内容、発信媒体・機会の名称、開催場所のほか、ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

会議・フォーラム参加（過去 5 年間の実績のみ）

参加の有無	選択肢（過去 5 年間に参加実績のある全ての選択肢にチェック）： ※本プロジェクトに関する発信・連携構築等を目的として参加したものに限る。 ☐ 国際会議・国際フォーラム等への参加 ☐ 国内会議・国内フォーラム等への参加
-------	---

	〔上記にチェックを付した場合、参加実績のある主体の全てにチェック〕 ☐ 会長、社長、CEO 等の経営トップ ☐ 経営トップを除く経営陣（取締役、執行役員、CXO 等） ☐ 経営陣以外
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	参加実績について、参加者の役職名、参加年、会議・フォーラム名称、開催場所のほか、ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

【対内発信】

発信の実績・仕組みの有無	選択肢（該当する全ての選択肢にチェック）： ☐ 経営陣から社内への定期的なメッセージ配信（メール、その他コミュニケーションツール等）の仕組みがあり、過去 1 年以内に 2 回以上、本プロジェクトについて発信している ☐ 経営陣から社内への自社方針や取り組みの伝達・浸透のための定期会議・定期イベント等が開催されており、過去 1 年以内に 1 回以上、本プロジェクトについて情報共有や意見交換が行われている （現場の社員は参加せず、幹部のみ参加する会議等は含まない） ☐ 発信したストーリーに対する社内からの意見集約、取り組みへの反映など、社内エンゲージメント向上のための仕組みがある ☐ 発信したストーリー実現に向けた積極的な貢献への表彰など、社員のコミットメントを引き出す仕組みがある
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	発信実績については、発信者の役職名、発信年、発信内容、発信媒体・機会を簡記。 組織内の仕組み（発信、意見集約、貢献への表彰等）については、仕組みの名称・概要・創設時期について簡記。

I. 外部賛同者による情報発信

本調査票の回答者（幹事・非幹事）以外の法人・団体・著名人、または報道機関等外部メディアが、過去 5 年間で、本プロジェクトに関して肯定的な発信を行っていますか。

- ✓ 連携先企業によるプレスリリースや、本プロジェクトに共感した国際機関や NPO/NGO によるレポート・提言、報道機関等外部メディアによる特集・取材レポートなどを想定しています。
- ✓ 本調査票の回答者（幹事・非幹事）による外部発信、本プロジェクトに対し否定的な発信は含めないでください。

発信実績	選択肢（過去 5 年間に発信実績のある全ての選択肢にチェック）： ☐ 提携先企業（本調査票の回答者（幹事・非幹事）以外）によるプレスリリース等の発信実績がある ☐ 国際機関や NPO/NGO によるレポート・提言等の発信実績がある ☐ 報道機関等外部メディアによる特集・取材レポート等の発信実績がある
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	発信実績について、発信者／発信機関名、タイトル、発表年、発表内容のほか、ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

(2) 社会課題解決に向けた専門性

J. 社会課題の解決に向け、本プロジェクトから財・サービスを供給するに当たり必要となるバリューチェーンの構築状況について、最も当てはまる選択肢を選んでください。

- ✓ バリューチェーンとは、材料等の資源の調達⇒財・サービスの具現化⇒ユーザーへの販売⇒社会課題の解決への貢献⇒（必要な場合は）アフターサービス、といった、社会課題の解決に貢献する事業を成立させるために必要となる、各主体間の連携を通じた価値連鎖の仕組みを指します。

バリューチェーン 構築状況	選択肢： 選択肢（1 つ選択し、選択肢の番号を上欄に記載。）： 1. 既に構築が完了している（連携が必要な場合は全ての主体との交渉完了。幹事のみでバリューチェーンが完結するため他者との連携が不要な場合を含む） 2. まだ構築できていない 〔上記で 2.を選択した場合は、下記の選択肢のうち <u>1 つ</u> にチェック〕 ☐ 連携が必要な主体は全て特定済みであり、交渉もスタートしている。 ☐ 連携が必要な主体は全て特定済みであるが、交渉はまだスタートしていない ☐ 連携が必要な主体のうち一部特定できていないが、交渉はスタートしている ☐ 上記のいずれも該当せず
根拠 ※上記で 2.かつ「上記のいずれも該当せず」を	バリューチェーンの概要、連携（予定）主体、交渉の段階などを簡記。

選択した場合 以外は記載	
-----------------	--

K. 技術・アイデアの優位性

同様の取組を行う他の企業等と比較した際、当該プロジェクトチームが有する技術やビジネスアイデアの優位性を示す実績等がありますか。

- ✓ 連携関係にある外部主体（非幹事を含む。）の取組内容も含めて、本プロジェクトから提供しようとしている社会課題解決に資する財・サービスの優位性を以下に回答してください。
- ✓ ウェブサイト等を示すことができる根拠のみ回答してください。

優位性を示す実績等	選択肢（実績等のある全ての選択肢にチェック）： ☐ 本プロジェクトに関連する製品・サービスは、新規性や性能、その他の優れた提供価値により、国内外政府、メディア、投資機関等により認定・表彰等を受けている ☐ 本プロジェクトに関連する研究結果は、学術誌掲載／学会発表の実績がある ☐ 本プロジェクトに関連する領域において、特許（実用新案権）を取得している ☐ 該当なし
根拠 ※上記で「該当なし」以外にチェックを付した場合のみ記載	表彰の名称・受賞時期、学術誌や学会の名称・掲載／発表時期や内容、特許番号（実用新案権登録番号）等のほか、ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記

L. 製品・サービスの上市実績

回答者の組織の取組として、本プロジェクトに関連する製品・サービス等を上市していますか。

上市状況	選択肢： 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 本プロジェクトの対象国で、既に上市している 2. 本プロジェクトの対象国以外の国で、既に上市している 3. いずれかの国で、今後上市する予定（上市計画がある場合等） 4. 上市の予定はない
------	---

根拠 ※上記で1.～ 3. のいずれか を選択した場合のみ記載	製品・サービスの名称・概要、上市時期のほか、ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。
--	--

M. 社会課題解決に関する専門人材

本プロジェクトが目指す社会課題の解決に関する専門性や、本プロジェクトから提供する製品・サービスに関する専門性を持つ人材を、回答者の組織から本プロジェクトへ参加させる計画はありますか。

- ✓ 専門性を持つ人材とは、本プロジェクトから提供する製品・サービスに関する資格（学位や法定資格以外のものも含む。）又は経験を有する人材を指し、博士号以上の学位を保有する人材、社会課題解決に関する資格や経験、製品企画・開発に関する専門ノウハウを持つ人材等を想定しています。

参加状況	選択肢： ----- 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 既に参加している 2. 参加に向けて調整（採用・他部署からの異動）を進めている 3. 参加する予定はない
根拠 ※上記で1.又は 2.を選択した場合のみ記載	専門人材 ^(注) が本プロジェクトで担う領域、当該人材が持つ専門性の概要（具体的資格・学位、職務経験等）を簡記。 注：専門的領域の例：研究開発、商品開発、対象社会課題の解決に向けた現場でのプロジェクトマネジメント、社会課題の根本原因の分析 等

(3) ルール形成を支える体制

N. ルール形成の実行体制

回答者の組織においてルール形成を担う常設組織等がありますか。

- ✓ 「常設組織」は、渉外部門、標準化部門、その他ルール形成を担う常設部門を含みます。
- ✓ 中小・中堅企業においては、社長室等がルール形成を担っている場合、当該社長室等を常設組織として回答しても構いません。

担当組織等の有無	選択肢（該当する選択肢にチェック）： 【全社横断】（該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック） ☐ 社長、役員、CXO 等の直下に、全社横断的にルール形成を担う常設組織がある ☐ 社長・役員・CXO 等の直下ではないが、全社横断的にルール形成を担う常
----------	--

	設組織がある ☐ 全社横断的にルール形成を担う常設組織はない 【事業部門】（該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック） ☐ 必要な事業部門には、ルール形成を担う常設組織がある ☐ 常設組織はないが、必要な事業部門にはルール形成を担う担当者が置かれている ☐ 事業部門にはルール形成を担う常設部門、担当者は置いていない 【ガバナンス】（全社横断組織と事業部門の組織／担当者間の連携につき、該当する全ての選択肢にチェック） ※【全社横断】において「…常設組織はない」以外の選択肢にチェックを付し、かつ、【事業部門】において「…常設部門、担当者は置いていない」以外の選択肢にチェックを付した場合のみ回答してください。 ☐ 定期的（四半期に1回以上）なミーティング、その他 IT システム等を通じてルール形成に関する取り組み状況を共有している ☐ ルール形成の実施基準や方法等に関するマニュアルやナレッジを共有している ☐ 案件に応じ、全社横断組織・事業部門の双方から必要な人員を融通してチームを組成し、共同でルール形成を実施している 〔回答した全社横断又は事業部門の常設組織／担当者につき、該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック〕 ※【全社横断】において「…常設組織はない」以外の選択肢にチェックを付した場合、又は、【事業部門】において「…常設部門、担当者は置いていない」以外の選択肢にチェックを付した場合のみ回答してください。 ※ISO/IEC 等の国際的なルール形成に「日本の代表」として参加している場合、ここでは海外のルール形成ではなく国内のルール形成として下さい。 ☐ 海外子会社等と連携し、国内外の全てのルール形成に対応している ☐ 海外子会社等とは連携せず、国内組織のみで海外含む全てのルール形成に対応している（海外子会社が存在しない場合を含む） ☐ 日本国内のルール形成のみ対応し、海外については海外子会社等においてルール形成を担っている ☐ 日本国内のルール形成のみ対応しており、海外でのルール形成は自社として行っていない
根拠 ※上記でチェックを付した場合	全社横断又は事業部門の組織について、組織名称、組織の位置づけのほか、当該組織を紹介するウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

のみ記載	
------	--

O. ルール形成の専門人材

本プロジェクトが目指すルール形成に関する専門性を持つ人材を、回答者の組織から本プロジェクトへ参加させる計画はありますか。

- ✓ 専門性を持つ人材とは、本プロジェクトが目指すルール形成に関する資格（学位や法定資格以外のものも含む。）又は経験を有する人材を指し、博士号以上の学位を保有する人材、ルール形成に関する資格（ISO/IEC 国際標準化人材育成講座³修了など）、ルール（規制、規格・標準、基準・認証等）形成活動に関する過去の経験や専門ノウハウを持つ人材等を想定しています。

参加状況	選択肢： 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 既に参加している 2. 参加に向けて調整（採用・他部署からの異動）を進めている 3. 参加する予定はない
根拠 ※上記で1.又は2.を選択した場合のみ記載	専門人材 ^(注) が本プロジェクトで担う領域、当該人材が持つ専門性の概要（具体的資格・学位、職務経験等）を簡記。 注：専門的領域の例：関連ステークホルダーへの呼びかけ・意見の取り纏め、主要意思決定機関（各国政府、国際機関等）との折衝、ルールの原案開発等

P. ルール形成に資する人材育成・評価・採用制度

回答者の組織において、中長期的なルール形成に資する人材育成・評価・採用制度等がありますか。

人材育成・評価・採用制度の有無	選択肢（該当する全ての選択肢にチェック）： ☐ ルール形成に関する内容を含む内部研修制度がある ☐ ルール形成に関する外部研修参加や資格取得を推奨しており、過去2年以内に研修参加・資格取得実績がある ☐ 標準化機関や民間フォーラムへの出向・参画の制度があり、過去2年以内に参画実績がある ☐ ルール形成の専門性向上を希望する社員に対し人材配置等の配慮があり、過去5年以内に希望に沿った配置実績がある ☐ ルール形成に特化した役員・CXOポジション、キャリアパスがある（Chief Standardization Officer、渉外・アドボカシー担当役員等） ☐ ルール形成に資するスキル・経験や、ルール形成の成果が、人事評価に考慮
-----------------	--

³ 詳細は募集案内をご参照ください。

	される仕組みがある ☐ 必要に応じてルール形成に関する専門知見を有する人材を外部採用しており、過去 5 年以内に採用実績がある
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	チェックを付した項目に関し、制度名称、概要、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記

Q. ルール形成に関する取組実績

回答者の組織は、過去 5 年間で、ルール（規制、規格・標準、基準・認証等）形成に向けた活動（交渉、ロビイング、アドボカシー、キャンペーンの実施等）を主導（参画）した実績はありますか。

- ✓ 本プロジェクトと直接関係する事例、直接関係しない事例のどちらでも回答可能です。
- ✓ 会議組成・運営、合意文書作成など、当該ルール形成の根幹となる役割を担った場合は主導、それ以外の場合は参画として回答してください。

実績の有無	回答： 選択肢（1 つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. ルール形成を主導した実績がある（他組織と共同で主導した場合を含む） 2. 他組織が主導するルール形成に参画した実績がある 3. ルール形成の主導・参画実績はない 〔1・2 のいずれかを選択した場合は、ルール形成の内容として該当する全ての選択肢にチェック〕 ☐ 国・自治体における規制 ☐ 互換性・相互運用性を確保するための寸法・仕様等を定める規格・標準 ☐ 商品・サービスの品質を評価する基準・認証 ☐ 業界で取引される製品・サービスの満たすべき要件を定義する調達基準・ガイドライン等
根拠 ※上記で 1.又は 2.を選択した場合のみ記載	実績として回答した取り組みの概要（実施時期、ルール形成の内容、創造した新市場、自社収益への影響等）のほか、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

R. ルール形成関連団体での取組実績

回答者の組織から、過去 5 年間で、本プロジェクトに関連する活動として、ルール形成につながる何らかの基準を開発する団体（業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等）に参加した実績はありますか。また、また、当該

団体で会長・委員長・主査等の主導的役割を担っていますか。

- ✓ 「何らかの基準を開発する団体」の例：ISO/IEC、JISC その他各国の標準化機関、ISO/IEC 国内審議委員会、JIS 原案作成委員会、通信・インターネット・医療等の特定の領域・業界等に特化した標準化団体等
- ✓ 上記 Q. の回答と重複する実績でも問題ありません。

団体参画等の有無	選択肢： 選択肢（1 つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 過去 5 年間で、業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等に参画し、会長・委員長・主査等の役職を担った実績がある 2. 過去 5 年間で、業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等に参画した実績がある（会長・委員長・主査等の役職はなし） 3. 該当なし 〔1 又は 2 を選択した場合は、主導・参画した団体の階層について、該当する全ての選択肢にチェック〕（複数選択可） ※「上部団体」は、実質的な合意形成が行われる場を意味し、「分科会、作業部会」は、原案の作成や付随する調査・検証等の各種作業が行われる場を意味します。（ISO/IEC の場合、TC/SC は「上部団体」、WG は「下部団体」にあたります） ☐ 上部団体（団体が上部／下部に分かれていない場合は、この選択肢にチェックを付してください） ☐ 分科会、作業部会などの下部団体 〔1・2 を選択した場合は、主導・参画した団体の活動拠点について、該当する選択肢にチェック〕（複数選択可。日本を含む国際的な団体等の場合は、国内・国外のいずれもチェックを付してください） ☐ 国内 ☐ 国外
根拠 ※上記で 1. 又は 2. を選択した場合のみ記載	主導・参画した団体・委員会等の名称、役職名称、審議内容等のほか、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

S. 政策提言取組実績

回答者の組織において、過去 5 年間で、本プロジェクトに関連する活動として、国内外の国・地域の政府に対し、委員会・公聴会等での発表、パブリックコメントの提出等を通じ政策提言を行った実績がありますか。

- ✓ 自社が単独で実施した政策提言だけでなく、業界団体や他社と連携して実施したものも含まれます。ただし、他社の巻き込み、提言作成等において主導的な役割を担った場合

のみご回答ください。

✓ 上記 Q. の回答と重複する実績でも問題ありません。

政策提言の有無	選択肢（実績のある全ての選択肢にチェック）： 【日本国内での政策提言】 ☐ 委員会・公聴会等への出席による提案 ☐ パブリックコメントの提出 ☐ レター、提言書等の送付 ☐ 政府・議員との面談 【海外での政策提言】 ☐ 委員会・公聴会等への出席による提案 ☐ パブリックコメントの提出 ☐ レター、提言書等の送付 ☐ 政府・議員との面談 【政策提言に付随する活動】（日本国内／海外を問わない） ☐ 自社の顧客・支持者への働きかけによる自社提言への賛同形成 （例：メール、自社アプリ上のコミュニケーションツール、または個別訪問等を通じて、自社の政策提言に対する賛同を顧客等に働きかけ）
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	政策提言の内容、時期、提出先、連携したステークホルダー等のほか、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

T. 技術・アイデアの無償開放状況

本プロジェクトに関連する技術・アイデアを対外的に開放していますか。

- ✓ 幹事だけでなく、非幹事がいる場合は非幹事の技術・アイデアを含めて、本プロジェクトとして戦略的に公開した技術・アイデアを回答してください。
- ✓ （特許等の）技術情報や API の公開を想定していますが、幅広く戦略的に技術・アイデアをオープンにした取組・情報を回答してください。

技術・アイデアの開放状況	回答： 選択肢（1 つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 書面による契約を締結することなく、誰でも無償で使用可能としている 2. 書面による契約を締結すれば、誰にでも無償で使用可能としている 3. 書面による契約を締結すれば、特定の者に限って無償又は低価格で使用可能としている。 4. 無償開放や低価格での開放はしていない。
---------------------	--

根拠 ※上記で1～3. のいずれかを選 択した場合のみ 記載	技術・アイデアの概要、開放した理由、開放により本プロジェクトに生じる／ 生じたメリットを簡記。
--	--

(4) トライセクター連携

- ✓ U（民間企業連携）、V（公的機関連携）、W（学術機関連携）、X（ソーシャルセクター連携）への個別の配点のほか、全セクターと連携実績がある場合は追加加点があります。
- ✓ 本調査票の回答者（幹事・非幹事）は、連携先に含めないでください。

U. 民間企業との連携実績

本プロジェクトに関連して、民間企業（業界団体を含む。）との連携実績がありますか。

連携実績 の有無	選択肢（実績のある全ての選択肢にチェック）： ☐ 本プロジェクト内で明確な役割・責任を担っている連携企業がある ☐ 本プロジェクトの活動目的に共感した企業と、具体的な本プロジェクトへの関わり方（役割・責任範囲）について協議を進めている ☐ 本プロジェクトの活動に関心をもつ企業に対し、情報共有や意見交換を実施した ☐ 該当なし
根拠 ※上記で「該当 なし」以外に チェックを付し た場合のみ記載	連携企業、連携時期・内容のほか、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ） を簡記。

V. 公的機関との連携実績

本プロジェクトに関連して、公的機関（議員・官公庁・自治体・独立行政法人等）との連携実績がありますか。

連携実績 の有無	選択肢（実績のある全ての選択肢にチェック）： ☐ 本プロジェクト内で明確な役割・責任を担っている公的機関がある ☐ 本プロジェクトの活動目的に共感した公的機関と、具体的な本プロジェクトへの関わり方（役割・責任範囲）について協議を進めている ☐ 本プロジェクトの活動に関心をもつ公的機関に対し、情報共有や意見交換を実施した ☐ 該当なし
-------------	---

根拠 ※上記で「該当なし」以外にチェックを付した場合のみ記載	連携機関、連携時期・内容のほか、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。
--	---

W. 学術機関との連携実績

本プロジェクトに関連して、学術機関（大学等）との連携実績がありますか。

連携実績の有無	選択肢（実績のある全ての選択肢にチェック）： ☐ 本プロジェクト内で明確な役割・責任を担っている学術機関がある ☐ 本プロジェクトの活動目的に共感した学術機関と、具体的な本プロジェクトへの関わり方（役割・責任範囲）について協議を進めている ☐ 本プロジェクトの活動に関心をもつ学術機関に対し、情報共有や意見交換を実施した ☐ 該当なし
根拠 ※上記で「該当なし」以外にチェックを付した場合のみ記載	連携機関、連携時期・内容のほか、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

X. ソーシャルセクター（NPO/NGO 等）との連携実績

本プロジェクトに関連して、ソーシャルセクター（NGO・NPO 等）との連携実績がありますか。

連携実績の有無	選択肢（実績のある全ての選択肢にチェック）： ☐ 本プロジェクト内で明確な役割・責任を担っている団体がある ☐ 本プロジェクトの活動目的に共感した団体と、具体的な本プロジェクトへの関わり方（役割・責任範囲）について協議を進めている ☐ 本プロジェクトの活動に関心をもつ団体に対し、情報共有や意見交換を実施した ☐ 実績なし
根拠 ※上記で「該当なし」以外にチェックを付した場合のみ記載	連携団体、連携時期・内容のほか、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

———— 非幹事用 調査票 ————

※非幹事が複数いる場合は、「非幹事用 調査票」全体を最大3つまで複製し、それぞれが回答してください。非幹事がいない場合は、以降の設問に回答する必要はありません。

———— 非幹事 基本情報 ————

回答者	法人名	
	代表者役職 ・氏名	
	所在地	
回答者の連絡担当窓口	企業等名	
	氏名 (ふりがな)	
	所属・ 部署名	
	役 職	
	所在地	〒
	電話番号 (代表・直通)	
	FAX 番号	
	Email	

—— 非幹事 設問 ——

※非幹事が回答しない設問を削除して記載しているため、
設問番号が連続していない（A の次が G など）点に、ご注意ください。

(0) 基礎情報

A. 非幹事の情報

回答者の組織概要等を記載してください。

【組織概要】

- ✓ 「業種」の欄は、企業以外は回答不要です。企業は、日本産業分類の「大分類」（例：A 農業・林業）で記載してください。⁴
- ✓ 売上⁵、従業員数は、子会社等を含めてご回答ください。従業員・職員数に関しては、内数として海外拠点に所属する従業員・職員数もお答えください。
- ✓ 以降の設問を含め、「ウェブサイト」の欄は、ウェブサイトがない場合は記載不要です。

非幹事		
法人名		
業種		
セクターの種別	選択肢：	5.その他の場合は詳細を記載：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 民間企業 2. 公的機関（官公庁・自治体等） 3. 学術研究機関（大学・研究機関等） 4. ソーシャルセクター（NGO・NPO等） 5. その他	
資本関係	選択肢：	
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 自社は幹事の親会社である 2. 自社は幹事の子会社である 3. 自社は幹事の関連会社である 4. 1.～3.のいずれにも該当しない	
自身の		

⁴ 詳細は、総務省 HP をご参照ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

⁵ 企業以外の団体に関しては、NPO 法人会計基準における経常収益など売上に相当する金額を記載してください。

ウェブサイト ※ある場合のみ				
売上		前々々年度	前々年度	前年度 () 年
	全体	百万円	百万円	百万円
	内、海外	百万円	百万円	百万円
従業員／ 職員数				
内、海外				

【法人数】

- ✓ 回答者が、複数の法人により構成された法人（法人格を持つ業界団体、フォーラム、コンソーシアム等）である場合、当該団体の結成目的と、加盟している法人の総数を選択してください。（非幹事（回答者）が、複数の法人により構成された法人ではない場合は、回答不要です。）
- ✓ 加盟方法に種別（正規会員、非正規会員等）がある場合は、種別ごとに加盟法人数を回答ください。

団体の 概要	結成 目的	
	加盟 法人数	

(1) アジェンダの構想・設計

G. 経営計画等への盛り込み

本プロジェクトにおける市場形成の方針・計画は、回答者の組織におけるビジョン・経営計画等に盛り込まれていますか。

記載の有無	回答：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 本プロジェクトにおける市場形成の方針・計画を盛り込んでおり、実施時期や実施プロセス等を含む実行計画、KPIも策定している 2. 本プロジェクトにおける市場形成の方針・計画を盛り込んでおり、実施時期や実施プロセス等を含む実行計画は策定しているが、KPIは策定していない（策定予定の場合を含む） 3. 本プロジェクトにおける方針・計画を盛り込んでいるが、具体的実行計画

	や KPI は策定していない（策定予定の場合を含む） 4. 本プロジェクトに関する記載はない
根拠 ※上記で 1.～3. のいずれかを選択した場合のみ記載	ビジョン・経営計画の名称、策定年、概要のほか、ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記

H. 経営トップ等による対外／対内発信

回答者の組織では、組織内外に対して経営陣等が本プロジェクトのストーリーを発信していますか。

- ✓ 経営陣とは、取締役、執行役員（非営利団体の場合は理事長、理事等）、CXO 等を想定しています。
- ✓ 対外向け発信は、メディア※1、講演・イベント・セミナー登壇※2、社会課題解決を趣旨とする会議・フォーラム※3 への参加を通じた発信を想定しています。

※1 メディアの例：新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、Web メディア、自社 Web サイト・SNS 等

※2 講演・イベント・セミナーの例：業界内外の情報・ナレッジ共有、ネットワーキング、連携醸成、人材採用等を目的とした講演、イベント等を広く含みます。

※3 会議・フォーラムの例：ダボス会議、国連持続可能な開発会議、サステナブル・ブランド国際会議、その他社会課題解決を趣旨とする国内外の会議等

【対外発信】

メディア発信／講演・イベント登壇（過去 5 年間の実績のみ）

発信実績の有無	選択肢（過去 5 年間に発信実績のある全ての選択肢にチェック）： 【メディアを通じた発信】 ※経営陣自らの言葉で発信する形式のコンテンツを想定しており、経営陣を発信主体としない一般的なニュースリリースや自社紹介は含みません。 ☐ 海外の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、その他 Web メディアにおけるインタビュー、寄稿等 ☐ 日本国内の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、その他 Web メディアにおけるインタビュー、寄稿等 ☐ 自社 Web サイトや SNS への掲載（CSR レポートの掲載のみの場合は除く。経営陣による自社紹介、ブランドストーリー等のページ、その他特設ページ等への掲載を想定） 【講演・イベント登壇】
----------------	---

	☐ 国際的な講演・イベント・セミナー等への登壇 ☐ 日本国内の講演・イベント・セミナー等への登壇 〔上記の【メディアを通じた発信】または【講演・イベント登壇】においてチェックを付した場合、発信実績のある主体の全てにチェック〕 ☐ 会長、社長、CEO等の経営トップ ☐ 経営トップを除く経営陣（取締役、執行役員、CXO等） ☐ 経営陣以外
根拠 ※上記にチェックを付した場合のみ記載	発信実績について、発信者の役職名、発信年、発信内容、発信媒体・機会の名称、開催場所のほか、ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

会議・フォーラム参加（過去5年間の実績のみ）

参加の有無	選択肢（過去5年間に参加実績のある全ての選択肢にチェック）： ※本プロジェクトに関する発信・連携構築等を目的として参加したものに限る。 ☐ 国際会議・国際フォーラム等への参加 ☐ 国内会議・国内フォーラム等への参加 〔上記にチェックを付した場合、参加実績のある主体の全てにチェック〕 ☐ 会長、社長、CEO等の経営トップ ☐ 経営トップを除く経営陣（取締役、執行役員、CXO等） ☐ 経営陣以外
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	参加実績について、参加者の役職名、参加年、会議・フォーラム名称、開催場所のほか、ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

【対内発信】

発信の実績・仕組みの有無	選択肢（該当する全ての選択肢にチェック）： ☐ 経営陣から社内への定期的なメッセージ配信（メール、その他コミュニケーションツール等）の仕組みがあり、過去1年以内に2回以上、本プロジェクトについて発信している ☐ 経営陣から社内への自社方針や取り組みの伝達・浸透のための定期会議・定期イベント等が開催されており、過去1年以内に1回以上、本プロジェクトについて情報共有や意見交換が行われている
--------------	--

	(現場の社員は参加せず、幹部のみ参加する会議等は含まない) ☐ 発信したストーリーに対する社内からの意見集約、取り組みへの反映など、社内エンゲージメント向上のための仕組みがある ☐ 発信したストーリー実現に向けた積極的な貢献への表彰など、社員のコミットメントを引き出す仕組みがある
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	発信実績については、発信者の役職名、発信年、発信内容、発信媒体・機会を簡記。 組織内の仕組み（発信、意見集約、貢献への表彰等）については、仕組みの名称・概要・創設時期について簡記。

(2) 社会課題解決に向けた専門性

L. 製品・サービスの上市実績

回答者の組織の取組として、本プロジェクトに関連する製品・サービス等を上市していますか。

上市状況	選択肢： 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 本プロジェクトの対象国で、既に上市している 2. 本プロジェクトの対象国以外の国で、既に上市している 3. いずれかの国で、今後上市する予定（上市計画がある場合等） 4. 上市の予定はない
根拠 ※上記で1～3.のいずれかを選択した場合のみ記載	製品・サービスの名称・概要、上市時期のほか、ウェブサイトURL（ある場合のみ）を簡記。

M. 社会課題解決に関する専門人材

本プロジェクトが目指す社会課題の解決に関する専門性や、本プロジェクトから提供する製品・サービスに関する専門性を持つ人材を、回答者の組織から本プロジェクトへ参加させる計画はありますか。

- ✓ 専門性を持つ人材とは、本プロジェクトから提供する製品・サービスに関する資格（学位や法定資格以外のものも含む。）又は経験を有する人材を指し、博士号以上の学位を保有する人材、社会課題解決に関する資格や経験、製品企画・開発に関する専門ノウハウを持つ人材等を想定しています。

参加状況	選択肢： 選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：
------	---

	1. 既に参加している 2. 参加に向けて調整（採用・他部署からの異動）を進めている 3. 参加する予定はない
根拠 ※上記で 1. 又は 2. を選択した場合のみ記載	専門人材 ^(注) が本プロジェクトで担う領域、当該人材が持つ専門性の概要（具体的資格・学位、職務経験等）を簡記。 注：専門的領域の例：研究開発、商品開発、対象社会課題の解決に向けた現場でのプロジェクトマネジメント、社会課題の根本原因の分析 等

(3) ルール形成を支える体制

N. ルール形成の実行体制

回答者の組織においてルール形成を担う常設組織等がありますか。

- ✓ 「常設組織」は、渉外部門、標準化部門、その他ルール形成を担う常設部門を含みます。
- ✓ 中小・中堅企業においては、社長室等がルール形成を担っている場合、当該社長室等を常設組織として回答しても構いません。

担当組織等の有無	選択肢（該当する選択肢にチェック）： 【全社横断】（該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック） ☐ 社長、役員、CXO 等の直下に、全社横断的にルール形成を担う常設組織がある ☐ 社長・役員・CXO 等の直下ではないが、全社横断的にルール形成を担う常設組織がある ☐ 全社横断的にルール形成を担う常設組織はない 【事業部門】（該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック） ☐ 必要な事業部門には、ルール形成を担う常設組織がある ☐ 常設組織はないが、必要な事業部門にはルール形成を担う担当者が置かれている ☐ 事業部門にはルール形成を担う常設部門、担当者は置いていない 【ガバナンス】（全社横断組織と事業部門の組織／担当者間の連携につき、該当する全ての選択肢にチェック） ※【全社横断】において「…常設組織はない」以外の選択肢にチェックを付し、かつ、【事業部門】において「…常設部門、担当者は置いていない」以外の選択肢にチェックを付した場合のみ回答してください。 ☐ 定期的（四半期に 1 回以上）なミーティング、その他 IT システム等を通じてルール形成に関する取り組み状況を共有している ☐ ルール形成の実施基準や方法等に関するマニュアルやナレッジを共有して
-----------------	---

	いる ☐ 案件に応じ、全社横断組織・事業部門の双方から必要な人員を融通してチームを組成し、共同でルール形成を実施している 〔回答した全社横断又は事業部門の常設組織／担当者につき、該当する選択肢 1つ にチェック〕 ※【全社横断】において「…常設組織はない」以外の選択肢にチェックを付した場合、又は、【事業部門】において「…常設部門、担当者は置いていない」以外の選択肢にチェックを付した場合のみ回答してください。 ※ISO/IEC 等の国際的なルール形成に「日本の代表」として参加している場合、ここでは海外のルール形成ではなく国内のルール形成として下さい。 ☐ 海外子会社等と連携し、国内外の全てのルール形成に対応している ☐ 海外子会社等とは連携せず、国内組織のみで海外含む全てのルール形成に対応している（海外子会社が存在しない場合を含む） ☐ 日本国内のルール形成のみ対応し、海外については海外子会社等においてルール形成を担っている ☐ 日本国内のルール形成のみ対応しており、海外でのルール形成は自社として行っていない
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	全社横断又は事業部門の組織について、組織名称、組織の位置づけのほか、当該組織を紹介するウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

O. ルール形成の専門人材

本プロジェクトが目指すルール形成に関する専門性を持つ人材を、回答者の組織から本プロジェクトへ参加させる計画はありますか。

- ✓ 専門性を持つ人材とは、本プロジェクトが目指すルール形成に関する資格（学位や法定資格以外のものも含む。）又は経験を有する人材を指し、博士号以上の学位を保有する人材、ルール形成に関する資格（ISO/IEC 国際標準化人材育成講座⁶修了など）、ルール（規制、規格・標準、基準・認証等）形成活動に関する過去の経験や専門ノウハウを持つ人材等を想定しています。

参加状況	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 既に参加している 2. 参加に向けて調整（採用・他部署からの異動）を進めている

⁶ 詳細は募集案内をご参照ください。

https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/std_jinzai/

	3. 参加する予定はない
根拠 ※上記で 1. 又は 2. を選択した場合のみ記載	専門人材^(注)が本プロジェクトで担う領域、当該人材が持つ専門性の概要（具体的資格・学位、職務経験等）を簡記。 注：専門的領域の例：関連ステークホルダーへの呼びかけ・意見の取り纏め、主要意思決定機関（各国政府、国際機関等）との折衝、ルール の 原 案 開 発 等

P. ルール形成に資する人材育成・評価・採用制度

回答者の組織において、中長期的なルール形成に資する人材育成・評価・採用制度等がありますか。

人材育成・ 評価・採用 制度の有無	選択肢（該当する全ての選択肢にチェック）： ☐ ルール形成に関する内容を含む内部研修制度がある ☐ ルール形成に関する外部研修参加や資格取得を推奨しており、過去 2 年以内に研修参加・資格取得実績がある ☐ 標準化機関や民間フォーラムへの出向・参画の制度があり、過去 2 年以内に出向・参画実績がある ☐ ルール形成の専門性向上を希望する社員に対し人材配置等の配慮があり、過去 5 年以内に希望に沿った配置実績がある ☐ ルール形成に特化した役員・CXO ポジション、キャリアパスがある（Chief Standardization Officer、渉外・アドボカシー担当役員等） ☐ ルール形成に資するスキル・経験や、ルール形成の成果が、人事評価に考慮される仕組みがある ☐ 必要に応じてルール形成に関する専門知見を有する人材を外部採用しており、過去 5 年以内に採用実績がある
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	チェックを付した項目に関し、制度名称、概要、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記

Q. ルール形成に関する取組実績

回答者の組織は、過去 5 年間で、ルール（規制、規格・標準、基準・認証等）形成に向けた活動（交渉、ロビイング、アドボカシー、キャンペーンの実施等）を主導（参画）した実績がありますか。

- ✓ 本プロジェクトと直接関係する事例、直接関係しない事例のどちらでも回答可能です。
- ✓ 会議組成・運営、合意文書作成など、当該ルール形成の根幹となる役割を担った場合は主導、それ以外の場合は参画として回答してください。

実績の有無	回答：
-------	-----

	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. ルール形成を主導した実績がある（他組織と共同で主導した場合を含む） 2. 他組織が主導するルール形成に参画した実績がある 3. ルール形成の主導・参画実績はない 〔1・2のいずれかを選択した場合は、ルール形成の内容として該当する全ての選択肢にチェック〕 ☐ 国・自治体における規制 ☐ 互換性・相互運用性を確保するための寸法・仕様等を定める規格・標準 ☐ 商品・サービスの品質を評価する基準・認証 ☐ 業界で取引される製品・サービスの満たすべき要件を定義する調達基準・ガイドライン等
根拠 ※上記で1又は2を選択した場合のみ記載	実績として回答した取り組みの概要（実施時期、ルール形成の内容、創造した新市場、自社収益への影響等）のほか、関連ウェブサイト URL（ある場合のみ）を簡記。

R. ルール形成関連団体での取組実績

回答者の組織から、過去5年間で、本プロジェクトに関連する活動として、ルール形成につながる何らかの基準を開発する団体（業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等）に参加した実績がありますか。また、また、当該団体で会長・委員長・主査等の主導的役割を担っていますか

- ✓ 「何らかの基準を開発する団体」の例：ISO/IEC、JISC その他各国の標準化機関、ISO/IEC 国内審議委員会、JIS 原案作成委員会、通信・インターネット・医療等の特定の領域・業界等に特化した標準化団体等
- ✓ 上記 Q. の回答と重複する実績でも問題ありません。

団体参画等の有無	選択肢：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 過去5年間で、業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等に参画し、会長・委員長・主査等の役職を担った実績がある 2. 過去5年間で、業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等に参画した実績がある（会長・委員長・主査等の役職はなし） 3. 該当なし 〔1又は2を選択した場合は、主導・参画した団体の階層について、該当する全ての選択肢にチェック〕（複数選択可） ※「上部団体」は、実質的な合意形成が行われる場を意味し、「分科会、作業部会」は、原案の作成や付随する調査・検証等の各種作業が行われる場を意味します。

	(ISO/IEC の場合、TC/SC は「上部団体」、WG は「下部団体」にあたります) ☐ 上部団体 (団体が上部／下部に分かれていない場合は、この選択肢にチェックを付してください) ☐ 分科会、作業部会などの下部団体 〔1・2 を選択した場合は、主導・参画した団体の活動拠点について、該当する選択肢にチェック〕(複数選択可。日本を含む国際的な団体等の場合は、国内・国外のいずれもチェックを付してください) ☐ 国内 ☐ 国外
根拠 ※上記で 1 又は 2 を選択した場合のみ記載	主導・参画した団体・委員会等の名称、役職名称、審議内容等のほか、関連ウェブサイト URL (ある場合のみ) を簡記。

S. 政策提言取組実績

回答者の組織において、過去 5 年間で、本プロジェクトに関連する活動として、国内外の国・地域の政府に対し、委員会・公聴会等での発表、パブリックコメントの提出等を通じ政策提言を行った実績がありますか。

- ✓ 自社が単独で実施した政策提言だけでなく、業界団体や他社と連携して実施したものも含まれます。ただし、他社の巻き込み、提言作成等において主導的な役割を担った場合のみご回答ください。
- ✓ 上記 Q. の回答と重複する実績でも問題ありません。

政策提言の有無	選択肢 (実績のある全ての選択肢にチェック) : 【日本国内での政策提言】 ☐ 委員会・公聴会等への出席による提案 ☐ パブリックコメントの提出 ☐ レター、提言書等の送付 ☐ 政府・議員との面談 【海外での政策提言】 ☐ 委員会・公聴会等への出席による提案 ☐ パブリックコメントの提出 ☐ レター、提言書等の送付 ☐ 政府・議員との面談 【政策提言に付随する活動】(日本国内／海外を問わない) ☐ 自社の顧客・支持者への働きかけによる自社提言への賛同形成
----------------	---

	(例：メール、自社アプリ上のコミュニケーションツール、または個別訪問等を通じて、自社の政策提言に対する賛同を顧客等に働きかけ)
根拠 ※上記でチェックを付した場合のみ記載	政策提言の内容、時期、提出先、連携したステークホルダー等のほか、関連ウェブサイト URL (ある場合のみ) を簡記。